



2010 年 2 月期 第 2 四半期決算短信

2009 年 9 月 29 日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8905

URL <http://www.aeonmall.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 教行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 平林 秀博

TEL (043) 212-6733

四半期報告書提出予定日 2009 年 10 月 2 日

配当支払い開始予定日

2009 年 10 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 2010 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (2009 年 2 月 21 日～2009 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010 年 2 月期第 2 四半期	68,420	—	16,782	—	16,357	—	9,350	—
2009 年 2 月期第 2 四半期	62,100	88.3	16,406	54.1	15,897	59.7	9,296	61.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2010 年 2 月期第 2 四半期	51.62	51.61
2009 年 2 月期第 2 四半期	51.32	51.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010 年 2 月期第 2 四半期	503,540	148,174	29.3	814.91
2009 年 2 月期	466,718	140,503	30.0	772.90

(参考) 自己資本 2010 年 2 月第 2 四半期 147,598 百万円 2009 年 2 月期 139,987 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009 年 2 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2010 年 2 月期	—	10.00			
2010 年 2 月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 2010 年 2 月期連結業績予想 (2009 年 2 月 21 日～2010 年 2 月 20 日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	143,000	—	39,500	—	37,500	—	21,600	—	118.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)簡単な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010 年2月期第2四半期 181,130,207 株 2009 年2月期 181,127,507 株

②期末自己株式数 2010 年2月期第2四半期 8,095 株 2009 年2月期 7,715 株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間)2010 年2月期第2四半期 181,120,853 株 2009 年2月期 第2四半期 181,122,352 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2009年2月21日～8月20日）におけるわが国経済は、企業収益の悪化に伴う雇用不安や所得減少から個人消費が低迷する等、依然厳しい状況が続いております。お客さまの節約志向、生活防衛意識が一層強まり、小売業界では、業種・業態を越えた競争が一段と激化し、優勝劣敗がより鮮明となる厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるショッピングセンター（SC）づくりを推し進め、増収増益となりました。4月21日に、mozo wondercity（モゾ ワンダーシティ）（愛知県）を開設し、好調に推移しております。続いて、同月29日にイオンモール広島祇園（広島県）を開設いたしました。既存SCにおきましては、イオンモール秋田（秋田県）、イオンモールつがる柏（青森県）、イオンモール三光（大分県）を同月24日にリニューアルオープンいたしました。

また、活性化ビジネスにおいては、7月24日に東日本旅客鉄道株式会社との共同事業である土浦駅ビルを全館リニューアルし、名称も新たにペルチ土浦（茨城県）としてオープンいたしました。土浦駅ビルは2008年7月に一旦閉店し、当社が東日本旅客鉄道株式会社よりコンセプトの企画、専門店誘致等を受託したもので、運営管理も行っております。

これらの結果、既存店ベース（45SC）の不動産賃貸収入614億6千2百万円（対前年同期比99.3%）に加え、新規SC（前連結会計年度4SC、第1四半期連結会計期間2SC）の不動産賃貸収入69億5千7百万円の寄与もあり、当第2四半期連結累計期間の営業収益は684億2千万円（同110.2%）となりました。

営業利益は、事業規模拡大に伴うコスト増加の一方、設備維持費を中心とした削減に取り組みました結果、167億8千2百万円（同102.3%）となりました。

経常利益は、営業外収益が13億円（同181.5%）、営業外費用が17億2千5百万円（同140.8%）となりました結果、163億5千7百万円（同102.9%）となりました。

特別損益では、特別利益として百貨店退店に伴う違約金等11億3千1百万円、特別損失として既存SC活性化に伴う固定資産除却等11億9千3百万円を計上いたしました。四半期純利益は93億5千万円（同100.6%）となりました。

主要SC別の業績の状況は次の通りです。

	賃貸収益				
	2008年8月期 (百万円)	2009年8月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)	2009年2月期 (百万円)
イオンモールつがる柏	472	358	△ 113	75.9%	966
イオンモール秋田	1,183	1,088	△ 94	92.0%	2,284
イオンモール富津	505	485	△ 20	96.0%	1,012
イオンモール下田	989	968	△ 21	97.9%	1,991
イオンモール鈴鹿ベルシティ	1,524	1,552	27	101.8%	3,108
イオンモール三光	454	438	△ 15	96.5%	911
大津ショッピングプラザ	98	96	△ 2	97.9%	195
イオンモール倉敷	1,746	1,779	32	101.9%	3,581
イオンモール成田	1,666	1,614	△ 51	96.9%	3,359
イオンモール岡崎	1,484	2,230	745	150.2%	3,520
イオンモール高知	1,289	1,283	△ 6	99.5%	2,645
イオンモール新居浜	895	872	△ 23	97.4%	1,780
イオンモール東浦	1,345	1,311	△ 33	97.5%	2,753
イオンモール大和	920	913	△ 6	99.3%	1,872
イオンモール高岡	1,288	1,286	△ 2	99.8%	2,624
イオンモール盛岡	1,025	1,000	△ 25	97.5%	2,059
イオンモール太田	1,683	1,587	△ 96	94.3%	3,376
イオンモール浜松志都呂	1,817	1,627	△ 190	89.5%	3,598
イオンモールりんくう泉南	1,840	1,819	△ 20	98.9%	3,720
イオンモール直方	1,338	1,335	△ 3	99.7%	2,697
イオンモール宮崎	1,706	1,713	7	100.4%	3,477
イオンモール水戸内原	1,777	1,735	△ 42	97.6%	3,608
イオンモール千葉ニュータウン	1,536	1,402	△ 133	91.3%	3,069
イオンモール高崎	1,552	1,508	△ 44	97.1%	3,147
イオンモール神戸北	1,427	1,416	△ 11	99.2%	2,990
イオンモール羽生	2,053	1,972	△ 81	96.0%	4,134
イオンモール日の出	1,348	1,311	△ 36	97.3%	2,778
イオンモール藤井寺	478	430	△ 47	90.1%	956
イオンモール寝屋川グリーンシティ	490	374	△ 115	76.5%	977
イオンモール川口グリーンシティ	829	704	△ 124	85.0%	1,631
イオンモール宇城バリュー	570	525	△ 44	92.1%	1,194
イオンモール川口キャラ	2,159	2,027	△ 132	93.9%	4,260
イオンモール伊丹テラス	1,976	1,968	△ 7	99.6%	3,893
イオンモール京都ハナ	1,430	1,386	△ 44	96.9%	2,854
イオンモール広島府中ソレイユ	2,674	2,647	△ 26	99.0%	5,408
イオンモール橿原アルル	1,728	2,565	836	148.4%	4,013
イオンモール福岡ルクル	2,284	2,345	60	102.7%	4,706
イオンモール木曽川キリオ	2,008	1,939	△ 69	96.6%	4,068
イオンモール堺北花田プラウ	1,985	1,957	△ 27	98.6%	3,999
イオンモール熊本クレア	1,511	1,548	36	102.4%	3,084
イオンモールむさし村山ミュー	2,273	2,095	△ 177	92.2%	4,554
イオンモール鶴見リーフア	1,811	1,756	△ 55	96.9%	3,630
イオンモール名取エアリ	1,911	1,746	△ 165	91.4%	3,804
奈良ファミリー	195	172	△ 23	88.2%	402
京都ファミリー	68	58	△ 9	86.2%	135
その他	542	502	△ 40	92.6%	1,295
既存SC小計(45SC)	61,904	61,462	△ 441	99.3%	126,140

	賃貸収益				
	2008年8月期 (百万円)	2009年8月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)	2009年2月期 (百万円)
イオンレイクタウンkaze	-	1,958	1,958	-	1,946
イオンモール草津	-	1,742	1,742	-	1,088
イオンモールMiELL都城駅前	-	560	560	-	372
イオンモール筑紫野	-	1,506	1,506	-	878
mozo wandercity	196	410	214	-	385
イオンモール広島祇園	-	778	778	-	-
新規開設SC計 (6SC)	196	6,957	6,761	-	4,672
不動産賃貸収益合計 (51SC)	62,100	68,420	6,320	110.2%	130,813

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. イオンレイクタウンkaze、イオンモール草津、イオンモールMiELL都城駅前、イオンモール筑紫野は前連結会計年度中、mozo wandercity、イオンモール広島祇園は当連結会計期間中に、それぞれオープンしているため、前年同期比を表示しておりません。
3. mozo wandercityの前連結会計期間の数値は、2007年8月20日に本棟を建替えにより閉店したためシネマ棟（別棟）のみの数値であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して368億2千1百万円増加し、5,035億4千万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比較し201億1千3百万円増加したことに加え、有形・無形固定資産が減価償却で91億8千9百万円減少した一方で、新規SCの開店、既存SCのリニューアル等で有形固定資産237億1千2百万円を取得したこと等によるものであります。

なお、現金及び預金の増加は、新規SC及び既存SC増床の設備支払資金を長期借入金等にて前倒して調達したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して291億5千万円増加し、3,553億6千5百万円となりました。

主な要因は、設備未払金・設備支払手形が前連結会計年度に比べ253億7千万円減少したものの、有利子負債が449億6千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末と比較して76億7千万円増加し、1,481億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して298億8百万円増加し、339億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、334億1千6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益162億9千6百万円、減価償却費91億8千9百万円を計上したこと等による資金の増加が、法人税等の支払額51億9千2百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、467億7千9百万円となりました。これは、主に前連結会計年度にオープンした4SC及び増床2SCに加え、当第2四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール広島祇園の設備代金の支払等により固定資産の取得による支出が469億3千7百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、431億4千6百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、短期借入金の純増30億円に加え、長期借入金にて579億円調達する一方で、長期借入金の返済が159億3千5百万円、配当金の支払額が18億1千1百万円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、依然として個人消費の低迷等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社では、下期にイオンモールむさし村山ミュー(東京都)、イオンモール名取エアリ(宮城県)、イオンモール浜松志都呂(静岡県)における活性化を実施し、リニューアルオープンいたします。その他既存SCにおきましても新規専門店の導入等によりSC競争力を強化するとともに、運営・管理の効率化を推し進め、収益向上に取り組んでまいります。

新規SCにつきましては、2010年開設予定の(仮称)イオンモール新瑞橋(愛知県)、(仮称)イオンモール大和郡山(奈良県)、2011年開設予定の(仮称)イオンモール甲府昭和町(山梨県)他2SCのオープンに向けた取り組みを進めてまいります。

事業基盤の拡充をめざし、中期的な観点から取り組みを進めております中国事業、活性化ビジネスへの取り組みも、進めてまいります。

中国事業におきましては、9月12日に北京1号店イオン北京国際商城SCにて新たにシネマコンプレックスを導入しております。運営ノウハウの向上とともに、2010年、2011年に開設予定のSCのオープンに向けた取り組み、2012年以降の新規物件開発を進めてまいります。活性化ビジネスにおきましては、ペルチ土浦に続き、商業施設のリニューアル等のプロパティ・マネジメント事業の拡大をめざしてまいります。

2010年2月期の通期の業績につきましては、営業収益1,430億円、営業利益395億円、経常利益375億円、当期純利益216億円と、2009年4月6日「2009年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
- ③ 役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、第1四半期連結会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,206	4,092
営業未収入金	2,901	4,406
その他	22,649	16,080
貸倒引当金	△53	△80
流動資産合計	49,703	24,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256,671	249,917
土地	95,364	92,843
その他（純額）	17,980	15,743
有形固定資産合計	370,016	358,504
無形固定資産	2,329	2,162
投資その他の資産		
差入保証金	60,645	59,950
その他	20,928	21,627
貸倒引当金	△83	△26
投資その他の資産合計	81,490	81,552
固定資産合計	453,836	442,219
資産合計	503,540	466,718
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,321	6,766
短期借入金	15,955	12,955
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	6,402	5,233
賞与引当金	229	428
役員賞与引当金	—	95
役員業績報酬引当金	31	—
その他	83,401	103,700
流動負債合計	123,340	139,179
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	114,841	70,366
退職給付引当金	272	239
長期預り保証金	106,300	105,639
その他	611	789
固定負債合計	232,025	187,035
負債合計	355,365	326,214

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,662
資本剰余金	16,975	16,971
利益剰余金	113,773	106,234
自己株式	△23	△22
株主資本合計	147,392	139,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	166
為替換算調整勘定	△19	△24
評価・換算差額等合計	205	141
新株予約権	83	55
少数株主持分	492	460
純資産合計	148,174	140,503
負債純資産合計	503,540	466,718

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)
営業収益	68,420
営業原価	46,237
営業総利益	22,183
販売費及び一般管理費	5,400
営業利益	16,782
営業外収益	
受取利息	294
持分法による投資利益	143
受取退店違約金	453
助成金収入	160
その他	248
営業外収益合計	1,300
営業外費用	
支払利息	1,496
その他	229
営業外費用合計	1,725
経常利益	16,357
特別利益	
核店舗受取退店違約金	1,061
その他	70
特別利益合計	1,131
特別損失	
固定資産除却損	432
減損損失	662
その他	97
特別損失合計	1,193
税金等調整前四半期純利益	16,296
法人税、住民税及び事業税	6,406
法人税等調整額	500
法人税等合計	6,907
少数株主利益	38
四半期純利益	9,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,296
減価償却費	9,189
受取利息及び受取配当金	△311
支払利息	1,496
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,504
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,366
営業未払金の増減額 (△は減少)	554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,171
その他	368
小計	39,635
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△1,178
法人税等の支払額	△5,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,937
有形固定資産の売却による収入	180
差入保証金の差入による支出	△478
差入保証金の回収による収入	441
預り保証金の返還による支出	△2,509
預り保証金の受入による収入	3,164
その他の支出	△865
その他の収入	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	57,900
長期借入金の返済による支出	△15,935
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,901

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2008年 2 月21日 至 2008年 8 月20日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			
不動産賃貸収益		62, 100	100. 0
II 営業原価			
不動産賃貸収益原価		40, 131	64. 6
営業総利益		21, 969	35. 4
III 販売費及び一般管理費			
1. 従業員給与及び賞与	1, 016		
2. 賞与引当金繰入額	127		
3. 役員賞与引当金繰入額	82		
4. 退職給付費用	53		
5. 賃借料	453		
6. 減価償却費	147		
7. その他	3, 680	5, 562	9. 0
営業利益		16, 406	26. 4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	288		
2. 受取配当金	50		
3. 受取退店違約金	190		
4. 持分法による投資利益	122		
5. その他	64	716	1. 2
V 営業外費用			
1. 支払利息	827		
2. 支払手数料	37		
3. リース解約損	185		
4. その他	174	1, 225	2. 0
経常利益		15, 897	25. 6

	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	0		
2. 投資有価証券売却益	75		
3. 持分変動利益	447		
4. 未払土地特別保有税戻入益	277	800	1.3
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	739		
2. その他	0	739	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,958	25.7
法人税、住民税及び事業税	5,147		
法人税等調整額	1,479	6,626	10.7
少数株主利益		35	0.0
中間 (当期) 純利益		9,296	15.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	15,958
減価償却費	6,763
持分法による投資利益	△122
貸倒引当金の増加 (△減少) 額	18
賞与引当金の増加 (△減少) 額	△357
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額	△93
受取利息及び受取配当金	△339
支払利息	827
固定資産除却損	739
投資有価証券売却益	△75
持分変動利益	△447
営業未収入金の減少 (△増加) 額	147
その他流動資産の増加額	△2,597
営業未払金の増加 (△減少) 額	△279
未払消費税等の増加 (△減少) 額	△855
専門店預り金の増加 (△減少) 額	6,815
その他流動負債の増加 (△減少) 額	1,216
その他	△2,405
小計	24,912
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△689
法人税等の支払額	△10,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,826

	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,001
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△263
投資有価証券の売却による収入	575
差入保証金の差入れによる支出	△337
差入保証金の返還による収入	406
預り保証金の返還による支出	△1,494
預り保証金の預りによる収入	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,700
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,933
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,944
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,199
VII 分割に伴う現金及び現金同等物	△23
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	3,776